

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,276	28.5	174	46.6	167	46.7	101	47.6
25年3月期第1四半期	993	12.6	119	49.3	113	46.9	69	55.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	37.93	—
25年3月期第1四半期	25.69	—

当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,929	2,352	47.7
25年3月期	4,912	2,309	47.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,352百万円 25年3月期 2,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2,000.00	—	25.00	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	20.00	—	28.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	12.8	280	5.0	260	1.4	156	0.5	58.06
通期	5,000	11.7	660	8.4	620	6.0	372	6.6	138.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	2,800,000 株	25年3月期	2,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	113,200 株	25年3月期	113,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	2,686,800 株	25年3月期1Q	2,686,800 株

当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期中平均株式につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予想に関する説明」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		20.00	—	28.00	48.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策(いわゆるアベノミクス)により円高修正・株価回復等があり、企業業績や一部の消費動向の改善が見られ景気回復の兆しが見えて来ましたが、輸入資材の高騰や物価上昇等の不安定要素も見られ、景気回復の実感を得るには、今しばらく時間を要する状況で推移しております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、復興投資並びに公共投資が堅調に推移したことに加え、民間投資に関しましても、地域差はあるものの回復の兆しが見え始めてきました。一方で、東北地域を始めとする資源不足等による建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるなどの懸念材料により、不透明な環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成23年度から4ヵ年を対象にした中期経営計画を実施しております。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業に加え、ハウス備品事業が堅調に推移し、また、震災関連も若干の寄与があり、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の実績は、売上高1,276,364千円(前年同期比28.5%増)、営業利益174,560千円(前年同期比46.6%増)、経常利益167,030千円(前年同期比46.7%増)、四半期純利益101,900千円(前年同期比47.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成25年4月に金沢支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は515,427千円(前年同期比22.0%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加いたしました。人員増加策など実施したことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加した結果、セグメント利益(営業利益)は60,013千円(前年同期比0.3%減)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は333,560千円(前年同期比58.8%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は41,021千円(前年同期比168.6%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、震災関連工事等の増加に伴うレンタル需要の高まりからユニットハウスが逼迫状況となる中で、レンタル受注量を堅調に確保することができ、当事業の売上高は270,659千円(前年同期比21.2%増)となりました。利益面は、売上高の伸長と徹底したレンタル原価の削減により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費につきましても前年同期並みに抑えられたことから、セグメント利益(営業利益)は55,167千円(前年同期比56.4%増)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移でき、当事業の売上高は156,716千円(前年同期比13.8%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、セグメント利益(営業利益)は18,357千円(前年同期比121.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が4,929,422千円となり、前事業年度末と比較して16,667千円増加いたしました。

流動資産は2,468,142千円となり、前事業年度末と比較して69,694千円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加49,060千円、商品の増加37,273千円があった一方で、現金及び預金の減少139,927千円があったことによるものであります。

固定資産は2,461,279千円となり、前事業年度末と比較して86,362千円増加いたしました。主な要因は、その他有形固定資産の増加48,812千円によるものであります。

負債は2,577,262千円となり、前事業年度末と比較して25,597千円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加86,858千円があった一方で、未払法人税等の減少79,225千円、その他流動負債の減少53,309千円があったことによるものであります。

純資産は2,352,160千円となり、前事業年度末と比較して42,265千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益101,900千円を計上した一方で、剰余金の配当67,170千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での平成26年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,106	1,186,179
受取手形及び売掛金	960,309	1,009,370
商品	61,989	99,262
半成工事	2,420	9,315
原材料及び貯蔵品	16,923	19,115
その他	194,401	176,944
貸倒引当金	△24,312	△32,044
流動資産合計	2,537,837	2,468,142
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	34,218	41,090
建物(純額)	250,807	249,053
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	1,157,054	1,172,486
その他(純額)	32,900	81,713
有形固定資産合計	2,252,790	2,322,154
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	82,221	100,839
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	80,921	99,539
固定資産合計	2,374,917	2,461,279
資産合計	4,912,754	4,929,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,344	813,203
未払法人税等	144,240	65,015
リース債務	346,188	354,783
その他	417,290	363,980
流動負債合計	1,634,065	1,596,983
固定負債		
リース債務	827,928	835,794
その他	140,866	144,484
固定負債合計	968,794	980,278
負債合計	2,602,859	2,577,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,537,906	1,572,636
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,301,348	2,336,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,546	16,081
評価・換算差額等合計	8,546	16,081
純資産合計	2,309,894	2,352,160
負債純資産合計	4,912,754	4,929,422

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	993,429	1,276,364
売上原価	574,596	760,221
売上総利益	418,833	516,143
販売費及び一般管理費	299,765	341,582
営業利益	119,067	174,560
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	240	505
受取地代家賃	690	540
その他	469	450
営業外収益合計	1,409	1,502
営業外費用		
支払利息	6,205	8,628
その他	408	404
営業外費用合計	6,613	9,032
経常利益	113,863	167,030
税引前四半期純利益	113,863	167,030
法人税、住民税及び事業税	41,471	63,174
法人税等調整額	3,375	1,956
法人税等合計	44,847	65,130
四半期純利益	69,016	101,900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	422,419	210,077	223,245	137,687	993,429	—	993,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	422,419	210,077	223,245	137,687	993,429	—	993,429
セグメント利益	60,218	15,272	35,276	8,299	119,067	—	119,067

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	515,427	333,560	270,659	156,716	1,276,364	—	1,276,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	515,427	333,560	270,659	156,716	1,276,364	—	1,276,364
セグメント利益	60,013	41,021	55,167	18,357	174,560	—	174,560

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。